

## 子どもと暮らしに寄り添う身近な相談相手として

2015年2月1日発行 〒781-1105 土佐市蓮池 337-15 ☎088-852-4551 大森陽子発行

### 額に汗して働く者が報われ、貧困の連鎖を断ち切る社会を作りましょう

#### 「大企業がもうかれば、庶民も豊かになる理論」の破たん

フランスの若き経済学者トマ・ピケティ氏の『21世紀の資本』が、世界中で共感を呼んでいます。大企業がもうかれば、庶民も豊かになるとしてきた「トリクルダウン」は、過去にもなく、未来に起きる可能性もないと発言し、アベノミクスを痛烈に批判しました。

非正規社員が増え、正社員は減り、実質賃金が連続マイナスの日本では、富がお金持ちに集中し、庶民との格差が拡大しています。

解決策として彼は、富裕層への増税と、貧困を再生産させないための教育への投資、社会保障の充実、労働者の賃上げの必要性を唱え、消費税など大衆課税には否定的な立場です。

彼の著書は日本円で6000円もする経済学書にもかかわらず、世界中で150万部も売れ、ベストセラーになっているとのこと。未来に希望を感じます。

#### 「トリクルダウン」理論の誤りは世界の常識

昨年末、イギリスの新聞ガーディアンは、「OECD（経済協力開発機構）は今日、トリクルダウンという考え方を捨て去った」と、1面トップで報じました。「成長の恩恵が自動的に社会に還元することはない。そうした考えは格差を拡大し、経済成長を阻害する」と報じたのです。

アメリカのオバマ大統領も格差拡大対策として、最低賃金の引き上げや、公立の2年制大学の授業料無料化も打ち出しました。



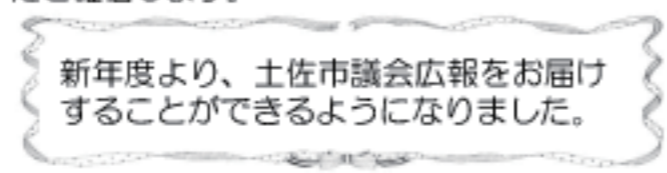
#### 戦争という暴力は テロを生みだす

旧ソ連のアフガニスタン侵攻に対抗するため、アメリカはアルカイダのビン・ラディンらを養成しましたが、その彼らによって9.11テロが勃発しました。そして、イラク侵攻によって、テロの連鎖が起こっています。

イスラム国の暴挙には、激しい怒りを禁じませんが、安倍総理の「罪を償わせる」と声高に叫ぶことに違和感をおぼえます。戦争という暴力で、テロを封じ込めることができないことは、これまでの現実が証明しています。

#### 平和憲法が、命を守り信頼を得る

「日本は戦争をしない国」だと宣言することが、海外で活動する方々や、自衛隊の皆さんの命の安全を保障し、世界の中で信頼を築くことだと確信します。



新年度より、土佐市議会広報をお届けすることができるようになりました。

## 6月議会報告

### 高すぎる国保税、厚労省による「留意事項」に沿った対応を

地方単独で実施している医療費助成に対して、国が調整交付金や療養給付費負担金を一部カットしているが、せめてこの分を、厚労省の指導に従って一般会計より繰り入れるべ

### 子供の医療費無料化、所得制限の検討いつまでに

この件に関しては、9月議会に見直し案が提案され、やっと決着。中学校卒業までの子どもの医療費は、非課税世帯は無料、課税世

### 新しくできる特養の入所ルールを正す

市民の期待がかかった特養が、やっとできようとしている。特養こそ低所得者が利用できる施設であり、運用に不公平があってはならない。民間の社会福祉法人で運営される特養の入所

### 第6期介護計画に、介護保険から外れる要支援者の対応と、安価に利用できる軽費老人ホームの建設を、3月議会に続いて求める

## 3月議会報告

特養建設を早急にすること、低所得者に配慮された介護付き住宅の計画、子どもの医療費無料化・所得制限の見直し、市民公園の整備と管理、「いきいき元気村事業」のルール化を求めました。

特に「いきいき元気村事業」は、この事業をより公平に運用するためのルール作りを提案。また、古い住宅団地に残る、地主の所在が分からない位置指定道路も、対象事業に加えるよう求めました。ルール作りはでき、12月議会の村上信夫議員の質問で、事業対象に

きではないか。現在、県下9市の中で、繰り入れしていないのは土佐市と須崎市、宿毛市のみとなっている。

これに対し板原市長は、総務省の指導により難しいが、市長会を通じて国に、国保会計への支援を要望すると答弁。

ルールを求めました。

執行部は対応していくと答弁。12月議会でも森本耕吉議員の同じ趣旨の質問に、入所選定委員会に土佐市職員を入れるよう要請すると、一歩踏み込んだ答弁がありました。



市民の暮らしに寄り添って

## 12月議会報告

### 固定資産税の税率を標準税率に下げよう

県内で固定資産税の税率が、標準税率1.4%を上回っている市町村は5つで、土佐市は1.5%となっている。

また、払った固定資産税の5割弱は、国保税としても徴収されるので、20万円ほど固定資産税を支払っている方は、税率が標準税率に下がることにより、2万円弱の減税になる。

また、税率を掛ける資産の評価の仕方にも問題がある。住んでいる家の敷地内に農業用倉庫があったり、敷地外だとしても、

## 9月議会報告

### 空き家対策について

利用可能な空き家に対しては、国や県の補助制度を採り入れ、リホームなどで再利用できるようにし、地域の皆さんが利用できる場所にしたり、移住を希望する方々の受け入れ施設として整備してはどうか。また、防災・防犯の点から放置できない空き家は、除去費

### 防災行政無線、伝える工夫を 希望者には防災ラジオの購入・配布を

防災無線での伝達には限界があり、いくつかの手段を講じる必要がある。土佐市は、防災無線の放送内容を確認できるフリーダイヤルがあるが、その啓発を。

また、防災ラジオの貸与は高齢者世帯、障害者世帯など救助が必要な方が対象で、救助しなければならない、手助けの協力を頂きた



## 中内桂郎さんを応援しています ご支援よろしくお祈いします

私が中内桂郎さんを応援するのは、その人柄と実績です。

中内さんは、多くの皆さんから「けいろうさん」と親しまれ、県議になられても気張ることなく、パフォーマンスからは縁遠い方です。

土佐市百年の大計といわれる「波介川改修事業」は、下流域である新居地区にとって、田畑を失うことは生活の糧を奪われることであり、百害あって一利なしの状況でした。当時、地元選出市議であった中内さんは、当然反対の立場でした。しかし市議五期目のころより土佐市全体のことを考え、眠られぬ夜を過ごしながらか事業推進に舵を切り、ご尽力くださいました。昨年の台風12号・11号の襲来の際、水害が最小限に抑えられたのは、新居地区の皆さんのお蔭様と感謝したことは、上流域の私たちの一致した思いではないでしょうか。

また、小学校一年生のとき、戦争でお父様を亡くされた桂郎さんは、県遺族会の会長としても、日本は絶対に戦争してはいけない、戦争に加担してはならないと活動されております。そして、県議会でもその意思をキッパリと表明され、安

その農地に莫大な埋め立て費用が加算されていたり、購入した宅地を菜園として利用していても宅地並み課税が課せられていたりする。税制を知っている方はそれなりの対処をしているが、多くの方は節税の方法を知らない。疑問に感じている方には、丁寧な相談に応じていただきたい。

執行部は、現在、税率軽減は考えていない。しかし今後、検討していかなければならないと考えている。市民の皆さんからの相談には丁寧に応じていくと答弁がありました。

補助対象とすること。また、近隣の住民に著しく迷惑を及ぼしている危険な老朽空き家には、強制執行も含めた条例整備を求めました。

執行部は、補助対象は南海地震対策を優先したい。強制執行は難しいが、条例整備は検討すると答弁。

い皆さんにはない。協力していただける人にも、情報が伝わるようにするべきではないか。

また、防災ラジオを希望する方達が購入できるシステムを作っていただきたい。高松市はメーカーに開発依頼した防災ラジオを、希望する市民に1台1000円で配布している。当初150件ぐらいを想定していたが、購入申し込みは1万台を超えた。執行部は検討していくと答弁。

倍総理が進める、日本が海外でアメリカと一緒に戦争することを可能にする「集団的自衛権」に反対の立場を貫きました。

その他にも、県内の子どもたちの体力向上やスポーツ振興をはじめ、少子高齢化対策や南海地震対策など、広く地域の課題に向き合い、県政の場でご努力くださっております。

私は立場の違いはあっても、子どもたちからお年寄りまで、弱い立場の方に寄り添い、地域の暮らしを大切にす中内桂郎さんを、多くの市議の仲間や支援している皆さんと力を合わせ、応援しています。ご支援よろしくお祈いします。



ヨッシ桂郎さんでいこう  
そう、人柄と実績ね  
波介川改修有難かった  
平和問題で一点共闘だ